



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月25日

上場会社名 GMOクリックホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7177 URL <https://www.gmo-click.com/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 鬼頭 弘泰
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役 財務・IR担当 (氏名) 山本 樹 (TEL) 03-6221-0183
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 平成28年3月22日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	22,282	27.8	21,091	28.2	8,412	58.7	8,406	59.6	4,991	37.8
27年3月期第3四半期	17,436	—	16,455	—	5,299	—	5,265	—	3,622	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 5,005百万円(29.3%) 27年3月期第3四半期 3,870百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	43.32	41.46
27年3月期第3四半期	32.18	—

(注) 当社は、平成26年3月期第3四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、平成27年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	450,929	23,751	5.3
27年3月期	465,709	20,312	4.2

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 23,751百万円 27年3月期 19,350百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	168.93	20.77	21.08	10.96	—
28年3月期	6.38	5.60	5.34	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 1. 当社は、平成26年12月24日付で普通株式1株につき6.25株の割合で株式分割を行っております。平成27年3月期第3四半期末までの配当金は、当該株式分割前の配当額を記載しております。

(注) 2. 平成27年3月期第1四半期末欄、第2四半期末欄、第3四半期末欄、期末欄に記載されている配当金は、それぞれ平成26年6月25日、平成26年9月17日、平成26年12月17日、平成27年3月18日及び平成27年3月31日を基準日としたものであります。

(注) 3. 平成27年3月期の配当原資には、資本剰余金が含まれています。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

(注) 4. 平成27年3月期期末欄の配当金の内訳は、平成27年3月18日を基準日とするものが6円34銭及び平成27年3月31日を基準日とするものが4円62銭です。

(注) 5. 平成28年3月期第3四半期末配当は、現時点の予想であり、平成28年2月開催予定の取締役会にて正式に決議されます。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

当社グループの事業である金融商品取引業は、経済情勢や金融市場における市況環境の影響を強く受けており、業績予想を行うことが困難であるため、連結業績予想は開示しておりません。この点を補うために、業績に重要な影響を及ぼす外国為替証拠金取引高、株式委託売買代金、顧客口座数等の営業指標や営業収益を月次で開示しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	116,217,250株	27年3月期	112,565,000株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	一株	27年3月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	115,221,915株	27年3月期3Q	112,565,000株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、連結当期純利益の40%を四半期ごとに配当することを配当の基本方針としておりますが、業績予想を行うことが困難であるため、現時点における配当予想額が未定となっております。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示を行う予定です。

当社は平成28年1月25日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この決算説明会で使用する決算補足説明資料は同日にTDnet及び当社ウェブサイトにて開示する予定です。

(参考) 資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

平成27年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりであります。

基準日	第1四半期	第2四半期	第3四半期	期末	合計
1株当たり配当金	168.93円	20.77円	21.08円	6.34円	—
配当金総額	3,042百万円	374百万円	379百万円	713百万円	4,509百万円
純資産減少割合	0.172	0.026	0.027	0.046	—

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4) 平成28年3月期第3四半期末の配当予想について	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
4. その他	11
(1) 連結損益計算書の四半期推移	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、前半は円安による輸出企業を中心とした好調な企業業績や雇用の改善等により、緩やかな回復基調で推移しましたが、8月のチャイナショック以降、新興国経済の減速や原油安による物価見通しの下振れに、景気は横ばいの動きとなりました

国内株式市場においては、期初は、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）のアクティブ運用本格化報道や円高一服、米国株高などを受けて日経平均株価は上昇傾向で推移し、4月10日に約15年ぶりとなる20,000円台を回復、5月中旬から6月初めにかけてはバブル期以来の12連騰を記録し、6月24日に年初来高値20,952円71銭をつけました。その後、ギリシャ債務問題や中国株の下落、米国利上げ観測、商品市況の不振等により世界景気減速懸念が広がり、8月に入ると中国人民元切り下げを契機に世界的にリスクオフの流れが強まり、日経平均株価は下落、9月29日には8か月ぶりに一時17,000円台を割りました。10月はTPP合意やECBの追加緩和期待、11月は日本郵政グループ3社の新規上場や米利上げ観測の高まりによる不透明感払拭等で日経平均は上昇し、12月初めには8月20日以来の20,000円台を回復したものの、原油安による欧米市場の株安につられ日本株も上値が重く徐々に値を下げ、当第3四半期連結会計期間末は19,033円71銭で取引を終えました。

このような市場環境の中で、二市場（東京、名古屋の各証券取引所）合計の株式売買代金は、前第3四半期連結累計期間と比較して20%増加しました。また、当社グループの主たる顧客層である個人投資家の二市場全体の株式委託売買代金は前第3四半期連結累計期間比で2%の増加となりました。その結果、二市場における個人の株式委託売買代金の割合は、前第3四半期連結累計期間の22%から19%に低下しました。

外国為替市場においては、期初に119円台でスタートしたドル/円相場は、5月下旬の米連邦準備制度理事会（FRB）議長発言により米利上げ期待が高まったことなどをを受けて円安が急速に進行、6月初旬には一時約13年ぶりとなる1ドル125円85銭の高値をつけたものの、日銀総裁の円安牽制発言にドルの上値は押さえられ、122円台から124円台のレンジ相場となりました。8月に中国リスクが高まると、8月24日はパニック的なドル売り円買いも出て一時116円台前半まで円高が進行、その後は119円台から121円台のレンジに移行しました。11月、米雇用統計の非常に強い内容に米利上げ観測が高まり、ドルは123円台へ上昇、12月に米国は予想どおりの利上げを実施した一方、日銀は金融緩和を見送ったため円売りは続かず、1ドル=120円台前半で当第3四半期連結会計期間末を迎えました。

このような状況の中で、当社グループの主要事業であるインターネット証券事業においては、「現物取引手数料無料キャンペーン」「信用取引手数料無料キャンペーン」の実施、外国為替証拠金取引（以下、「FX取引」という。）事業においては、「新規口座開設キャッシュバックキャンペーン」「食品プレゼントキャンペーン」などの各種キャンペーンを実施した他、新FXシステム「新FXネオ」のデモ取引サービスを開始しました。また、日経225 Weekly オプションの導入初日からの取扱開始やCFD取引専用スマートフォンアプリのリリース、外国株CFD取扱銘柄の追加、CFDキャンペーンや外国債券キャンペーンの実施、株式会社FXプライム by GMOにおけるバイナリーオプション取引の提供開始、ならびに取引環境の継続的な改善により、顧客利便性の向上を図ってまいりました。

これらの諸種の施策により、当第3四半期連結会計期間末におけるGMOクリック証券株式会社の証券取引口座は276,169口座（平成27年3月末241,985口座）、店頭FX口座は427,276口座（平成27年3月末394,072口座）、株式会社FXプライム by GMOの取引口座数は166,480口座（平成27年3月末158,266口座）となり、顧客基盤は更に拡大しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は22,282百万円（前年同期比27.8%増）、純営業収益は21,091百万円（同28.2%増）、営業利益は8,412百万円（同58.7%増）、経常利益は8,406百万円（同59.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,991百万円（同37.8%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間における、主な収益及び費用の状況は次のとおりです。

(受入手数料)

受入手数料は主に株式取引、株価指数先物及びオプション取引、取引所FX取引などによる委託手数料、ならびに店頭FX取引におけるロスカット手数料等のその他受入手数料で構成されております。

当第3四半期連結累計期間においては、前第3四半期連結累計期間と比較し株式売買代金が微増した他、株価指数先物及びオプション取引、取引所FX取引の取引量が増加しました。これを受けた形で、委託手数料は2,180百万円（前年同期比10.3%増）となりました。また、その他受入手数料は548百万円（同34.8%増）となりました。これら

の結果、当第3四半期連結累計期間における受入手数料は2,733百万円（同14.3%増）となりました。

（トレーディング損益）

トレーディング損益は主に外国為替、商品、株価指数に関連する店頭デリバティブ取引から発生する損益となっており、その中でも外国為替関連の店頭デリバティブ取引が大きな割合を占めております。当第3四半期連結累計期間においては、外国為替相場はボラティリティの高い相場が継続し10月以降低下したものの、前第3四半期連結累計期間と比較し、取引量が増加しました。その結果、当第3四半期連結累計期間におけるトレーディング損益は16,772百万円（前年同期比33.4%増）となりました。

（金融収支）

当第3四半期連結累計期間は前第3四半期連結累計期間と比較して、株式信用取引における売買代金や建玉が増加しました。その結果、金融収益は2,746百万円（前年同期比22.0%増）、金融費用は1,190百万円（同21.5%増）、差し引きした金融収支は1,555百万円（同22.4%増）となりました。

（販売費及び一般管理費）

販売費及び一般管理費は、主に委託取引にかかる取引所への支払手数料や顧客獲得及び認知度向上のための広告宣伝費から構成される取引関係費、システムの修繕保守、器具備品購入に係る不動産関係費、事務委託費等の事務費、人件費等から構成されております。当第3四半期連結累計期間においては、取引量の増加に伴う支払手数料の増加、ブランド強化による広告宣伝費の増加などにより、取引関係費は5,911百万円（前年同期比12.1%増）となりました。器具・備品費の増加により不動産関係費は1,735百万円（同12.5%増）、事務委託費の増加により事務費は1,555百万円（同8.9%増）、人件費は2,218百万円（同29.9%増）となりました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は12,679百万円（同13.7%増）となりました。

（営業外収益、営業外費用）

当第3四半期連結累計期間における営業外収益は13百万円（前年同期比37.0%減）、営業外費用は19百万円（同65.3%減）となりました。

（特別損失）

当第3四半期連結累計期間における特別損失は法令上の要請に基づく金融商品取引責任準備金繰入等により298百万円（前年同期比21.9%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は450,929百万円（前期末比14,780百万円の減少）、負債合計は427,178百万円（同18,219百万円の減少）、純資産合計は23,751百万円（同3,438百万円の増加）となりました。

当第3四半期連結会計期間末における各項目の状況は次のとおりです。

（流動資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は447,348百万円（前期末比14,962百万円の減少）となりました。これは、主に顧客資産の増加に伴い、預託金が254,894百万円（同16,854百万円の増加）となったこと、現金及び預金が20,372百万円（同17,406百万円の減少）となったこと、市況の影響により信用取引資産が98,229百万円（同25,889百万円の減少）、短期差入保証金が45,547百万円（同9,275百万円の増加）となったことによります。

（固定資産）

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は3,581百万円（前期末比182百万円の増加）となりました。これは、主に建物、器具・備品、リース資産などの有形固定資産が873百万円（同123百万円の減少）となったこと、ソフトウェア等の無形固定資産が1,458百万円（同6百万円の増加）、投資その他の資産が1,248百万円（同299百万円の増加）となったことによります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は422,254百万円(前期末比17,451百万円の減少)となりました。これは、主に顧客資産の増加により受入保証金が273,518百万円(同35,688百万円の増加)、預り金が31,562百万円(同2,555百万円の増加)となったこと、市況の影響により短期借入金が31,999百万円(同11,800百万円の減少)、信用取引負債が71,590百万円(同41,389百万円の減少)となったことによります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は2,541百万円(前期末比1,054百万円の減少)となりました。これは、主に発行済みの社債が償還期限1年内になったことにより、社債が1百万円(同2,600百万円の減少)となったこと、社債の償還に伴う借入により長期借入金が2,420百万円(同1,580百万円の増加)となったことによります。

(特別法上の準備金)

当第3四半期連結会計期間末における特別法上の準備金は2,382百万円(前期末比287百万円の増加)となりました。これは、株式取引などの増加により所要準備額が増加したことによります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は23,751百万円(前期末比3,438百万円の増加)となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が20,514百万円(同3,093百万円の増加)となったことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの事業である金融商品取引業は、経済情勢や金融市場における市況環境の影響を強く受けており、業績予想を行うことが困難であるため、連結業績予想は開示しておりません。この点を補うために、業績に重要な影響を及ぼすFX取引高、株式委託売買代金、顧客口座数等の営業指標や営業収益を月次で開示しております。

(4) 平成28年3月期第3四半期末の配当予想について

当社は、株主に対する利益還元と内部留保の充実を総合的に勘案し、収益性、成長性、企業体質の強化を考慮しつつ、継続的かつ安定的に配当を行うことを基本方針としており、連結当期純利益の40%を四半期ごとに配当することを目標としております。当社は前述のとおり業績予想を行うことが困難であることから、これまで配当予想額も未定としておりましたが、平成28年3月期第3四半期末配当予想につきましては、上記方針に基づき1株当たり5.34円(配当性向40.0%)といたしました。

なお、平成28年3月期第3四半期末配当は、現時点の予想であり、平成28年2月開催予定の取締役会にて正式に決議予定です。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動に
よる差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方
法に変更いたしました。また、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変
更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及
び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期
首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ90百万
円減少しております。また、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が920百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,779	20,372
預託金	238,040	254,894
信用取引資産	124,119	98,229
短期差入保証金	36,272	45,547
支払差金勘定	20,053	24,390
繰延税金資産	343	332
その他	5,822	3,709
貸倒引当金	△119	△129
流動資産合計	462,311	447,348
固定資産		
有形固定資産	996	873
無形固定資産	1,452	1,458
投資その他の資産		
繰延税金資産	714	792
その他	272	519
貸倒引当金	△36	△63
投資その他の資産合計	949	1,248
固定資産合計	3,398	3,581
資産合計	465,709	450,929
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	112,979	71,590
預り金	29,006	31,562
受入保証金	237,829	273,518
受取差金勘定	6,973	4,083
短期借入金	43,800	31,999
1年内返済予定の長期借入金	560	560
1年内償還予定の社債	2,000	2,600
未払法人税等	981	1,383
賞与引当金	454	488
役員賞与引当金	288	285
その他	4,833	4,182
流動負債合計	439,706	422,254
固定負債		
社債	2,600	—
長期借入金	840	2,420
その他	156	121
固定負債合計	3,596	2,541
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	2,094	2,382
特別法上の準備金合計	2,094	2,382
負債合計	445,397	427,178

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	286
資本剰余金	1,425	2,532
利益剰余金	17,421	20,514
株主資本合計	18,947	23,333
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	403	417
その他の包括利益累計額合計	403	417
非支配株主持分	961	—
純資産合計	20,312	23,751
負債純資産合計	465,709	450,929

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業収益		
受入手数料	2,391	2,733
トレーディング損益	12,576	16,772
金融収益	2,251	2,746
その他の営業収益	216	30
営業収益合計	17,436	22,282
金融費用	980	1,190
純営業収益	16,455	21,091
販売費及び一般管理費		
取引関係費	5,271	5,911
人件費	1,708	2,218
不動産関係費	1,541	1,735
事務費	1,429	1,555
減価償却費	651	638
租税公課	396	464
貸倒引当金繰入額	5	43
その他	151	111
販売費及び一般管理費合計	11,156	12,679
営業利益	5,299	8,412
営業外収益		
為替差益	—	9
投資事業組合運用益	17	0
その他	4	3
営業外収益合計	21	13
営業外費用		
投資事業組合運用損	—	11
売買過誤差損金	3	4
為替差損	49	—
その他	2	2
営業外費用合計	55	19
経常利益	5,265	8,406
特別利益		
債務免除益	100	—
特別利益合計	100	—
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	381	287
その他	0	10
特別損失合計	382	298
税金等調整前四半期純利益	4,983	8,108
法人税、住民税及び事業税	1,321	3,185
法人税等調整額	15	△68
法人税等合計	1,337	3,116
四半期純利益	3,646	4,991
非支配株主に帰属する四半期純利益	24	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,622	4,991

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	3,646	4,991
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	223	14
その他の包括利益合計	223	14
四半期包括利益	3,870	5,005
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,845	5,005
非支配株主に係る四半期包括利益	24	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年4月1日付で株式会社FXプライムbyGMOとの株式交換に伴う新株発行により、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が920百万円増加しております。

また、ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使により、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ186百万円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が286百万円、資本剰余金が2,532百万円となっております。

4. その他

(1) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科目	平成27年3月期				平成28年3月期		
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期
営業収益	4,792	5,657	6,986	7,522	7,838	7,681	6,762
受入手数料	664	776	949	894	860	1,084	788
トレーディング損益	3,438	3,960	5,177	5,625	5,956	5,647	5,169
金融収益	625	848	777	935	1,010	939	795
その他の営業収益	63	71	81	67	10	9	9
金融費用	251	418	310	445	480	395	315
純営業収益	4,540	5,239	6,675	7,076	7,357	7,286	6,447
販売費及び一般管理費	3,321	3,787	4,046	4,629	4,272	4,559	3,847
取引関係費	1,506	1,902	1,862	2,215	1,903	2,314	1,693
人件費	504	498	705	867	778	739	700
不動産関係費	499	523	518	549	581	571	582
事務費	440	459	529	474	594	492	468
減価償却費	214	215	221	240	213	211	213
租税公課	119	137	139	160	153	157	153
貸倒引当金繰入額	△2	6	1	69	5	28	9
その他	38	44	68	50	41	44	26
営業利益	1,219	1,451	2,628	2,447	3,085	2,727	2,599
営業外収益	9	14	△1	△1	10	2	1
営業外費用	4	11	39	4	1	14	3
経常利益	1,224	1,454	2,587	2,441	3,094	2,715	2,597
特別利益	100	—	—	—	—	—	—
特別損失	112	130	138	234	105	98	94
税金等調整前四半期純利益	1,211	1,323	2,449	2,207	2,988	2,616	2,503
法人税等	300	425	611	915	1,167	996	953
非支配株主に帰属する四半期純損益	△24	△5	54	59	—	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	935	903	1,783	1,233	1,821	1,619	1,550